



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 BASE株式会社

コード番号 4477

URL https://binc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役上級執行役員CEO (氏名) 鶴岡 裕太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	14,052	24.4	1,152	43.5	1,145	43.2	1,174	44.3	906	31.8
2024年12月期第3四半期	11,297	35.5	803	—	799	—	814	—	687	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 942百万円(37.9%) 2024年12月期第3四半期 683百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	7.87	7.75
2024年12月期第3四半期	5.96	5.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	46,912	14,103	29.1
2024年12月期	46,288	13,600	29.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 13,636百万円 2024年12月期 13,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,836	30.4	1,233	53.5	1,179	52.7	1,204	51.3	1,441	323.8	12.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) EBITDA= (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社エストアー、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	117,821,657株	2024年12月期	116,386,590株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	2,751,336株	2024年12月期	36,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	115,103,035株	2024年12月期3Q	115,457,525株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月6日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

「令和6年度 電子商取引に関する市場調査」によると、2024年の国内物販系分野のBtoC-EC市場規模は、COVID-19の影響を受けた2020年や2021年と比べると緩やかではあるものの、堅調に増加しており、スマートフォンの普及率は一段落したものの、スマートフォン経由の販売は依然として全体平均よりも高水準で成長しました。国内サービス系分野は非常に力強く成長しており、2024年はCOVID-19感染拡大前の水準を上回る市場規模に成長しました。これらの状況は、当第3四半期連結累計期間においても継続していると認識しており、物販ECを主軸とするBASE事業と、サービス系の加盟店が一定の比率を占めるPAY. JP事業が、持続的な成長を続ける要因となっております。さらに、日本から他国へ輸出する越境EC市場規模も成長を続けており、今後も越境EC事業に参入する事業者は増加していくものと認識しております。

このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。YELL BANK事業においては、当社グループのマーチャントを対象に低リスクな資金調達手段を提供し、全てのマーチャントのキャッシュフローにまつわる課題を解決することに注力しております。さらに、2024年8月に子会社化したwant. jp株式会社が運営するwant. jp事業においては、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供しております。また、2025年7月には、グループGMVの拡大を目的として、EC事業を展開する株式会社Eストア（以下、「Eストア社」といいます）を子会社化しております。

(注)

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は14,052百万円（前年同期比24.4%増）、EBITDAは1,152百万円（前年同期比43.5%増）、営業利益は1,145百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益は1,174百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は906百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEストア社の連結損益計算書への取り込みは、10月から12月までの3か月分のみです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) BASE事業

当第3四半期連結会計期間のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前四半期比及び前年同四半期比で増加しました。

また、BASE事業の収益性の向上を目的として、7月1日より、購入者向けショッピングサービス「Pay ID」のショッピングアプリを有料化しました。(注)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の流通総額は120,895百万円（注文ベース）、116,086百万円（決済ベース）（前年同期比9.6%増（注文ベース）、10.8%増（決済ベース））、売上高は7,633百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は1,136百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

(注) 当有料化による2025年12月期業績への影響は、5月8日開示の「「Pay IDアプリ」販売手数料新設のお知らせ」をご参照ください。

B) PAY. JP事業

PAY. JP事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当第3四半期連結会計期間における流通総額は、既存加盟店の流通総額が引き続き増加し、前四半期比及び前年同四半期比で増加しました。さら

に、上半期に実施した原価率（対流通総額比）の削減効果により、売上総利益率は改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の流通総額は171,510百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は4,730百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は257百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

C) YELL BANK事業

当第3四半期連結会計期間におけるYELL BANK事業は、「YELL BANK」の事業成長により、売上高及び売上総利益は前四半期比及び前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は813百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は368百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

D) want.jp事業

当第3四半期連結累計期間におけるwant.jp事業の売上高は881百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

なお、BASE事業と共同で進めている、「BASE」のショップを対象とした越境EC機能の開発は、引き続き想定通りに進捗しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が1,181百万円、企業結合に伴いのれんが2,205百万円増加した一方で、現金及び預金が3,722百万円減少したこと等によるものです。なお、企業結合により流動資産3,143百万円、固定資産1,228百万円を受け入れております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は32,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が2,433百万円増加した一方で、営業未払金が2,524百万円減少したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動負債2,774百万円、固定負債284百万円を引き受けております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少999百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が906百万円増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等により資本金が112百万円、資本剰余金が112百万円増加したこと、新株予約権が143百万円増加したこと、企業結合により非支配株主持分が193百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期の経営方針としては、従来の方針を継続し、既存プロダクトの強化によるトップライン成長と収益性向上を両立させることで、EBITDA成長を目指してまいります。さらに、グループの非連続な成長を目的に、積極的なM&A及び提携等により、エンパワーメントする対象顧客を拡大し、グループ独自のバリューアップを行うことで、BASEグループの価値創造の最大化を目指してまいります。

BASE事業においては、新規ショップ開設向上への再注力による中長期的なGMV成長率向上と、2025年7月1日より、「Pay ID」の有料化を通じたテイクレート向上に取り組んでおります。

PAY. JP事業においては、決済手段の追加等のプロダクト開発に加え、セールス&マーケティングの拡充により新規加盟店獲得を強化し、GMV成長を主な成長ドライバーとした売上総利益の成長に取り組んでおります。

YELL BANK事業においては、中長期的に健全な運営基盤を維持するため、2024年に急成長した「YELL BANK」のチューニングを実施しながら、主に「YELL BANK」の事業成長による売上総利益の成長に取り組んでおります。

want. jp事業においては、既存事業の早期立て直しを図ると同時に、BASE事業と共同開発を進める越境EC機能の早期提供を目指しております。

上記に加え、2025年7月に、グループGMVの拡大を目的として株式会社Eストアー（以下、「Eストアー社」といいます）を連結子会社化いたしました。新たに連結子会社となったEストアー社の業績寄与により、売上高および各段階利益が前回予想を上回る見込みとなり、2025年12月期の連結業績予想を修正いたします。

なお、Eストアー社の2025年12月期連結業績への影響は、売上高1,236百万円、売上総利益758百万円、営業利益212百万円の見込みです。

上記を踏まえた2025年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

連結売上高は20,836百万円（前回予想19,600百万円）、連結売上総利益は9,843百万円（前回予想9,085百万円）に修正いたします。

また、EBITDAは1,233百万円（前回予想1,034百万円）、営業利益は1,179百万円（前回予想1,000百万円）に修正いたします。

さらに、当社は、2025年12月期連結業績予想の修正に合わせて、株主還元施策として配当予想の修正（初配）を実施いたします。

当社は、成長過程にあるため、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えており、会社設立以来、配当を行っておりませんでした。

しかしながら、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

配当政策の基本方針につきましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討してまいりました。

その結果、財務体質の強化に加えて内部留保の充実等が進んだことから、株主に対する利益還元として初めて剰余金の配当を実施することとしました。

本配当は、株主の皆様への適切な利益還元を通じて、株価の安定性および株式価値の向上を図ることを目的としております。

今後も、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,730	22,007
未収入金	17,861	18,008
その他	1,989	2,778
貸倒引当金	△329	△471
流動資産合計	45,252	42,323
固定資産		
有形固定資産	17	167
無形固定資産		
のれん	-	2,205
その他	1	15
無形固定資産合計	1	2,221
投資その他の資産	1,017	2,199
固定資産合計	1,036	4,588
資産合計	46,288	46,912
負債の部		
流動負債		
営業未払金	30,642	28,117
チャージバック引当金	-	0
契約負債	195	156
その他	1,051	3,484
流動負債合計	31,888	31,759
固定負債		
長期借入金	427	633
その他	371	415
固定負債合計	799	1,048
負債合計	32,687	32,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,735	8,847
資本剰余金	4,999	5,111
利益剰余金	△266	639
自己株式	△0	△999
株主資本合計	13,468	13,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	38
その他の包括利益累計額合計	1	38
新株予約権	130	273
非支配株主持分	-	192
純資産合計	13,600	14,103
負債純資産合計	46,288	46,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,297	14,052
売上原価	6,273	7,527
売上総利益	5,024	6,525
販売費及び一般管理費	4,224	5,380
営業利益	799	1,145
営業外収益		
受取利息	2	37
受取手数料	8	6
講演料等収入	3	4
その他	2	14
営業外収益合計	17	61
営業外費用		
支払利息	-	10
為替差損	-	4
株式交付費	0	0
コミットメントフィー	2	2
支払手数料	-	7
出資金運用損	-	7
営業外費用合計	3	32
経常利益	814	1,174
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	814	1,176
法人税、住民税及び事業税	173	239
法人税等調整額	△47	30
法人税等合計	126	270
四半期純利益	687	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	906

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	687	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	36
その他の包括利益合計	△3	36
四半期包括利益	683	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	942

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及びストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金が62百万円、資本剰余金が62百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,665,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が999百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3百万円	7百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	6,058	4,152	25	—	10,236	—	10,236
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	372	34	—	—	406	—	406
顧客との契約から 生じる収益	6,431	4,186	25	—	10,643	—	10,643
その他の収益	38	0	614	—	653	—	653
外部顧客への売上高	6,470	4,187	640	—	11,297	—	11,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	6,470	4,187	640	—	11,298	△0	11,297
セグメント利益	670	199	271	—	1,141	△342	799

(注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

want. jp株式会社を連結子会社化したことに伴い、want. jp事業セグメントにおいて、のれんが増加しております。これによるのれんの発生額は865百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE 事業	PAY. JP 事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	ショップサ ーブ事業	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	7,040	4,662	36	881	—	12,621	—	12,621
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	507	60	—	—	—	568	—	568
顧客との契約か ら生じる収益	7,548	4,723	36	881	—	13,189	—	13,189
その他の収益	85	0	777	—	—	863	—	863
外部顧客への売 上高	7,633	4,723	813	881	—	14,052	—	14,052
セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	—	6	—	—	—	6	△6	—
計	7,633	4,730	813	881	—	14,059	△6	14,052
セグメント利益又 は損失(△)	1,136	257	368	△35	—	1,727	△582	1,145

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式会社Eストアーを連結子会社化したことに伴い、「ショップサーブ事
業」を報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社Eストアーを連結子会社化したことに伴い、ショップサーブ事業セグメントにおいて、のれんの金額
が増加しております。これによるのれんの発生額は2,205百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Eストアー
事業の内容 情報・通信業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの強みやEストアーが提供するサービスの強みを活かすことで、Eストアーが「Eストアーショップサーブ」の加盟店に提供する付加価値をさらに向上させる効果が期待されるため

(3) 企業結合日

2025年7月18日（株式取得日）
2025年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,326百万円
取得原価		3,326百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 106百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,205百万円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式会社Eストアーの今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,143百万円
固定資産	<u>1,228百万円</u>
資産合計	4,372百万円
流動負債	2,774百万円
固定負債	<u>284百万円</u>
負債合計	3,059百万円

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。